



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 木村化工機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6378 URL <https://www.kcpc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 取締役会長兼取締役社長 (氏名) 小林 康真
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 藤井 克祐 TEL 06-6488-2501
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	27,972	5.8	3,024	0.4	3,102	0.6	2,259	△2.2
2025年3月期	26,431	7.1	3,012	44.2	3,084	40.0	2,309	48.8

(注) 包括利益 2026年3月期 3,006百万円(36.8%) 2025年3月期 2,198百万円(△3.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	115.10	—	11.4	9.2	10.8
2025年3月期	116.61	—	12.6	9.0	11.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	33,813	20,619	61.0	1,070.31
2025年3月期	33,909	19,133	56.4	966.02

(参考) 自己資本 2026年3月期 20,619百万円 2025年3月期 19,133百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,534	△1,967	△1,164	9,291
2025年3月期	2,576	△427	△612	9,892

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	41.00	41.00	844	35.2	4.4
2026年3月期	—	—	—	41.00	41.00	844	35.6	4.0
2027年3月期(予想)	—	—	—	41.00	41.00		43.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,800	△5.3	1,160	2.0	1,200	1.8	830	3.5	42.29
通期	24,800	△11.3	2,620	△13.4	2,700	△13.0	1,860	△17.7	94.77

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	20,600,000株	2025年3月期	20,600,000株
2026年3月期	1,335,003株	2025年3月期	793,703株
2026年3月期	19,625,864株	2025年3月期	19,806,322株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	27,440	5.6	2,981	0.1	3,060	0.3	2,230	△2.5
2025年3月期	25,986	7.7	2,979	45.8	3,052	41.4	2,288	50.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	113.67	—
2025年3月期	115.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	33,071	19,593	59.2	1,017.06
2025年3月期	33,312	18,336	55.0	925.81

(参考) 自己資本 2026年3月期 19,593百万円 2025年3月期 18,336百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	△6.7	1,140	0.1	1,180	△0.0	810	0.8	41.27
通期	24,300	△11.4	2,600	△12.8	2,680	△12.4	1,840	△17.5	93.75

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」~をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(受注、売上及び受注残の状況)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が一部にはみられるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、地政学リスクの継続や円安によるエネルギー価格・原材料価格の高止まりに加え、米国の通商政策の影響による海外景気の下振れ懸念および期末に顕在化した中東情勢の緊迫化に伴う金融市場の変動による影響から依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社の業績に影響のある国内向け設備投資につきましては、物価高の継続、海外景気の減速、米国の通商政策による企業収益の悪化、人件費をはじめとした投資のコスト増加懸念等もあり設備投資への慎重姿勢が維持され、投資計画自体を見直す企業もある中で、老朽設備の維持・更新投資を中心に景気に左右されづらい情報化投資や研究開発投資、昨今重要性が高まっている脱炭素に向けた環境対応投資、人手不足やDX化および省力化といった中長期的な課題解決への投資等が下支えとなり、底堅く推移しました。

このような状況のもと、受注高は 24,405百万円と前連結会計年度に比べ 3,609百万円の減少(△12.9%)となりましたが、売上高は 27,972百万円と前連結会計年度に比べ 1,541百万円の増加(+5.8%)となりました。

損益面につきましては、営業利益は 3,024百万円と前連結会計年度に比べ 11百万円の増加(+0.4%)、経常利益は 3,102百万円と前連結会計年度に比べ 18百万円の増加(+0.6%)となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は 2,259百万円と前連結会計年度に比べ 50百万円の減少(△2.2%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(エンジニアリング事業)

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業につきましては、設計・製作・調達・現地工事・工程管理・試運転までを一貫して行うプラントエンジニアリング(EMPC※)方式での受注拡大、および省エネ型であり、また、脱炭素・循環型社会の実現に向け地球温暖化対策として有効であるCO₂排出量を大幅に削減する蒸留・蒸発装置、機器等の受注拡大を図るべく、当社が得意とする固有技術を前面に打ち出した企画提案や新製品等の情報発信を積極的に行うとともに、特に、一般社団法人環境共創イニシアチブが運営する「令和6年度補正予算 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業」における先進設備システムに採択された5つの装置について、積極的な営業活動を行いました。

その結果、受注高は 7,136百万円と前連結会計年度に比べ 1,365百万円の減少(△16.1%)、売上高は 7,196百万円と前連結会計年度に比べ 88百万円の減少(△1.2%)となり、セグメント利益(営業利益)は 260百万円と前連結会計年度に比べ 152百万円の減少(△36.9%)となりました。

※「EMPC」とは、プラント建設業界では一般的に知られている「EPC」(設計(Engineering)、調達(Procurement)、建設(Construction)の略)に製造(Manufacturing)の「M」を加えた当社造語(商標登録済み)であります。

(化工機事業)

化学機械装置の現地工事・メンテナンス業務を行う化工機事業につきましては、一部の企業や業種では高機能・高付加価値商品の需要拡大に伴う増産対応、新製品開発のための起業工事、主力製品の製造設備改修および製造基盤整備等の基盤強化工事を行う動きがみられましたが、景気の先行き不透明な状況が続く中、顧客の多くは設備投資に対する慎重な姿勢を維持したため、既存設備の安定稼働のための定期修理およびメンテナンス工事が主となりました。

その結果、受注高は 10,824百万円と前連結会計年度に比べ 2,235百万円の減少(△17.1%)となりましたが、売上高は 12,377百万円と前連結会計年度に比べ 350百万円の増加(+2.9%)となり、セグメント利益(営業利益)は 1,150百万円と前連結会計年度に比べ 374百万円の減少(△24.6%)となりました。

(エネルギー・環境事業)

原子力を含むエネルギー・環境関連機器の設計・製作・据付工事を行うエネルギー・環境事業につきましては、主として福島第一原子力発電所関連の廃炉・廃止措置に向けたデブリ処理に対応する分析施設や遠隔対応可能な保守装置等の各種装置、除染対応業務、放射性廃棄物用容器および核燃料サイクル施設では青森県六ヶ所村でのMOX燃料(ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料)加工工場の竣工に向けた新規規制基準対応業務や仕様変更に伴う現地での追加工事を受注すべく営業活動を展開いたしました。

その結果、受注高は 6,445百万円と前連結会計年度に比べ 9百万円の減少(△0.1%)となりましたが、売上高は 8,398百万円と前連結会計年度に比べ 1,279百万円の増加(+18.0%)となり、セグメント利益(営業利益)は 1,613百万円と前連結会計年度に比べ 539百万円の増加(+50.2%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資 産)

流動資産は 21,550百万円と前連結会計年度末に比べ 2,844百万円の減少(△11.7%)となりました。これは主として、現金及び預金が601百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が421百万円、電子記録債権が1,566百万円減少したこと等によります。

固定資産は 12,263百万円と前連結会計年度末に比べ 2,748百万円の増加(+28.9%)となりました。これは主として、建物及び構築物が521百万円、土地が246百万円、長期預金が940百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は 33,813百万円と前連結会計年度末に比べ 95百万円の減少(△0.3%)となりました。

(負 債)

流動負債は 8,598百万円と前連結会計年度末に比べ 2,249百万円の減少(△20.7%)となりました。これは主として、電子記録債務が1,581百万円、前受金が895百万円減少したこと等によります。

固定負債は 4,595百万円と前連結会計年度末に比べ 667百万円の増加(+17.0%)となりました。これは主として、役員株式給付引当金が325百万円、長期借入金が295百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は 13,194百万円と前連結会計年度末に比べ 1,582百万円の減少(△10.7%)となりました。

(純資産)

純資産合計は 20,619百万円と前連結会計年度末に比べ 1,486百万円の増加(+7.8%)となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は 61.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により 2,534百万円増加、投資活動により 1,967百万円減少、財務活動により 1,164百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ 601百万円減少し、当連結会計年度末には 9,291百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により資金は 2,534百万円増加し、前連結会計年度に比べ42百万円流入が減少しました。主な要因は、前受金の増減額の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により資金は 1,967百万円減少し、前連結会計年度に比べ 1,539百万円流出が増加しました。主な要因は、有形固定資産の取得および定期預金の預入による支出の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により資金は 1,164百万円減少し、前連結会計年度に比べ 552百万円流出が増加しました。主な要因は、自己株式の取得による支出の増加であります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待される一方で、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスク、物価上昇の懸念、金融資本市場の変動等の影響に加え、中東情勢の緊迫化に伴う石油関連製品の調達難や物流費高騰に十分注意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループの業績は、売上高 24,800百万円、営業利益 2,620百万円、経常利益 2,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 1,860百万円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,892	9,291
受取手形、売掛金及び契約資産	10,222	9,800
電子記録債権	2,188	621
仕掛品	1,427	1,398
原材料及び貯蔵品	67	62
その他	610	388
貸倒引当金	△15	△13
流動資産合計	24,394	21,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,772	2,293
機械装置及び運搬具（純額）	259	287
工具、器具及び備品（純額）	124	130
土地	3,711	3,957
リース資産（純額）	35	79
建設仮勘定	53	22
有形固定資産合計	5,957	6,770
無形固定資産	62	70
投資その他の資産		
投資有価証券	2,024	2,815
退職給付に係る資産	950	1,167
繰延税金資産	461	234
長期預金	—	940
その他	62	266
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	3,494	5,421
固定資産合計	9,515	12,263
資産合計	33,909	33,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,914	2,842
電子記録債務	2,067	485
1年内返済予定の長期借入金	515	605
リース債務	16	23
未払法人税等	495	630
前受金	3,567	2,672
賞与引当金	503	558
役員賞与引当金	1	1
工事損失引当金	—	2
完成工事補償引当金	107	66
その他	658	709
流動負債合計	10,848	8,598
固定負債		
長期借入金	990	1,285
リース債務	21	59
役員株式給付引当金	491	817
長期末払金	56	56
退職給付に係る負債	1,241	1,196
資産除去債務	55	80
再評価に係る繰延税金負債	998	998
その他	72	101
固定負債合計	3,927	4,595
負債合計	14,776	13,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	128	128
利益剰余金	15,163	16,578
自己株式	△509	△1,184
株主資本合計	15,813	16,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	796	1,341
繰延ヘッジ損益	—	1
土地再評価差額金	2,172	2,172
退職給付に係る調整累計額	351	552
その他の包括利益累計額合計	3,319	4,067
純資産合計	19,133	20,619
負債純資産合計	33,909	33,813

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	26,431	27,972
売上原価	20,622	21,549
売上総利益	5,809	6,423
販売費及び一般管理費		
役員報酬	214	263
給料	666	797
賞与	184	140
賞与引当金繰入額	163	159
役員賞与引当金繰入額	1	1
退職給付費用	17	16
役員株式給付引当金繰入額	97	325
法定福利費	158	184
福利厚生費	36	56
旅費交通費及び通信費	118	131
減価償却費	120	125
貸倒引当金繰入額	△2	△2
研究開発費	272	208
見積設計費	87	190
その他	660	800
販売費及び一般管理費合計	2,796	3,399
営業利益	3,012	3,024
営業外収益		
受取利息	1	13
受取配当金	80	81
受取賃貸料	11	11
その他	19	11
営業外収益合計	112	118
営業外費用		
支払利息	9	22
為替差損	1	2
支払手数料	27	8
固定資産除却損	1	0
その他	0	6
営業外費用合計	40	40
経常利益	3,084	3,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
国庫補助金	70	80
投資有価証券売却益	31	—
特別利益合計	102	80
特別損失		
固定資産除却損	—	21
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	—	21
税金等調整前当期純利益	3,186	3,161
法人税、住民税及び事業税	837	1,009
法人税等調整額	38	△107
法人税等合計	876	902
当期純利益	2,309	2,259
親会社株主に帰属する当期純利益	2,309	2,259

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,309	2,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71	544
繰延ヘッジ損益	△0	1
土地再評価差額金	△28	—
退職給付に係る調整額	△11	201
その他の包括利益合計	△111	747
包括利益	2,198	3,006
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,198	3,006

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,030	128	13,369	△509	14,018
当期変動額					
剰余金の配当			△514		△514
親会社株主に帰属する当期純利益			2,309		2,309
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,794	△0	1,794
当期末残高	1,030	128	15,163	△509	15,813

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	868	0	2,200	362	3,431	17,450
当期変動額						
剰余金の配当						△514
親会社株主に帰属する当期純利益						2,309
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71	△0	△28	△11	△111	△111
当期変動額合計	△71	△0	△28	△11	△111	1,683
当期末残高	796	—	2,172	351	3,319	19,133

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,030	128	15,163	△509	15,813
当期変動額					
剰余金の配当			△844		△844
親会社株主に帰属する当期純利益			2,259		2,259
自己株式の取得				△675	△675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,414	△675	738
当期末残高	1,030	128	16,578	△1,184	16,551

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	796	—	2,172	351	3,319	19,133
当期変動額						
剰余金の配当						△844
親会社株主に帰属する当期純利益						2,259
自己株式の取得						△675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	544	1	—	201	747	747
当期変動額合計	544	1	—	201	747	1,486
当期末残高	1,341	1	2,172	552	4,067	20,619

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,186	3,161
減価償却費	291	314
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△74	54
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	2
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△25	△40
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	97	325
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	31	30
受取利息及び受取配当金	△81	△95
支払利息	9	22
為替差損益 (△は益)	2	2
固定資産除却損	1	21
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
投資有価証券売却益	△31	—
国庫補助金	△70	△80
売上債権の増減額 (△は増加)	2,197	1,988
棚卸資産の増減額 (△は増加)	235	34
その他の資産の増減額 (△は増加)	△107	68
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,880	△1,653
前受金の増減額 (△は減少)	△507	△895
その他の負債の増減額 (△は減少)	83	35
その他	11	8
小計	3,359	3,304
利息及び配当金の受取額	81	86
利息の支払額	△13	△21
国庫補助金の受取額	70	40
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△921	△875
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,576	2,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△462	△1,002
無形固定資産の取得による支出	△37	△19
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の売却による収入	76	—
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の預入による支出	—	△940
その他の支出	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427	△1,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500	1,000
長期借入金の返済による支出	△577	△615
リース債務の返済による支出	△23	△28
自己株式の取得による支出	△0	△675
配当金の支払額	△511	△845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△612	△1,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,533	△601
現金及び現金同等物の期首残高	8,358	9,892
現金及び現金同等物の期末残高	9,892	9,291

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が定めた「役員向け株式交付規程」に基づき、取締役に、每期、一定のポイントを付与し、原則として退任時に、付与ポイントに相当する当社株式が交付される仕組みとなっております。

また、取締役に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により、信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として保管・管理しております。

(2)会計処理

「役員向け株式交付信託」については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(3)信託が保有する自己株式

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度 509百万円、当連結会計年度末 1,184百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の連結会計年度末株式数は、前連結会計年度 793,603株、当連結会計年度 1,334,903株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
一時点で移転される財又は サービス	2,231	9,814	1,705	13,751	—	13,751	—	13,751
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	5,053	2,212	5,413	12,679	—	12,679	—	12,679
顧客との契約から生じる収 益	7,285	12,027	7,118	26,431	—	26,431	—	26,431
外部顧客への売上高	7,285	12,027	7,118	26,431	—	26,431	—	26,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139	313	5	458	—	458	△458	—
計	7,425	12,341	7,123	26,890	—	26,890	△458	26,431
セグメント利益	413	1,524	1,073	3,012	—	3,012	—	3,012

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
一時点で移転される財又は サービス	1,758	9,566	1,797	13,122	—	13,122	—	13,122
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	5,438	2,811	6,600	14,850	—	14,850	—	14,850
顧客との契約から生じる収 益	7,196	12,377	8,398	27,972	—	27,972	—	27,972
外部顧客への売上高	7,196	12,377	8,398	27,972	—	27,972	—	27,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	248	547	807	—	807	△807	—
計	7,208	12,626	8,945	28,780	—	28,780	△807	27,972
セグメント利益	260	1,150	1,613	3,024	—	3,024	—	3,024

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	966.02円	1,070.31円
1株当たり当期純利益	116.61円	115.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	19,133	20,619
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	19,133	20,619
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	19,806	19,264

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,309	2,259
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,309	2,259
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,806	19,625

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末 793,703株、当連結会計年度末 1,335,003株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度793,678株、当連結会計年度 974,136株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(受注、売上及び受注残の状況)

期 別 セグメント	前連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		当連結会計年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(受注高)				
エンジニアリング事業	8,501	30.3	7,136	29.2
化工機事業	13,059	46.6	10,824	44.4
エネルギー・環境事業	6,454	23.1	6,445	26.4
合 計	28,015	100.0	24,405	100.0
(売上高)				
エンジニアリング事業	7,285	27.6	7,196	25.7
化工機事業	12,027	45.5	12,377	44.2
エネルギー・環境事業	7,118	26.9	8,398	30.0
合 計	26,431	100.0	27,972	100.0
(受注残高)				
エンジニアリング事業	10,717	39.1	10,656	44.7
化工機事業	5,264	19.2	3,711	15.6
エネルギー・環境事業	11,446	41.7	9,493	39.8
合 計	27,428	100.0	23,861	100.0

(注) 輸出状況	前連結会計年度		当連結会計年度	
輸出関係売上高(百万円、%)	527	2.0	1,371	4.9
エンジニアリング事業	306	1.2	1,307	4.7
エネルギー・環境事業	221	0.8	64	0.2

※割合は、四捨五入しているため合計が一致しないことがあります。